

介護・福祉施設、病院・医療施設の省エネ促進について

関東経済産業局 省エネルギー対策課

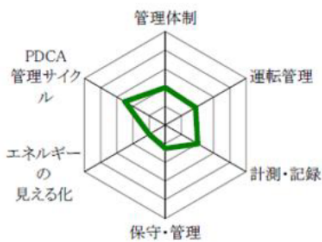
経済産業省では、中小企業の省エネ推進を目的として、省エネ支援機関と連携し、中小企業の省エネ診断活用の促進を図っています。

省エネ診断とは？

省エネの専門家が施設のエネルギー使用状況を調査・分析し、省エネ対策を提案するサービスです。改善提案は、投資が必要な提案以外に、運用方法等を見直し・改善を図ることで省エネが図られる運用改善に関する提案もいたします。

報告書のレポート（例）

エネルギー管理状況



＜エネルギー管理状態の評価＞
工場等判断基準のチェック等
エネルギー管理体制等

同業種におけるエネルギー使用状況

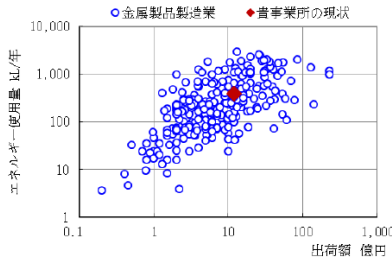


図4：エネルギー使用量、出金額の分布

＜同業他社とのエネルギー使用量比較＞
エネルギー使用状況の見える化

具体的な省エネ・再エネ提案

★提案No.1～3は投資不要で運用にて実施可能です。
提案No.4～10は投資回収期間5年以下です。
エネルギー削減量、投資額は概算値です。実施に当たっては貴施設で詳細検討を実施してください。

No	改善提案	原価換算		削減額 [千円]	投資額 [千円]	回収年 [年]
		削減量 [kL]	削減率 [%]			
1	ボイラのバーナ空気比低減による重油使用量の削減	13.5	2.5	944	—	—
2	ボイラ蒸気圧力低減によるA重油使用量の削減	—	—	—	—	—
3	空調機運転台数見直しによる電力量削減	1.2	0.2	91	—	—
4	エアコンプレッサの一部更新	25.7	4.8	1,930	3,000	1.6
5	温水タンク熱源を休日の乾燥用熱源に活用	10.8	2.0	750	300	0.4
6	ポンプのインバータによる回転数制御	4.6	0.9	343	600	1.7
7	蒸気配管、バルブの未保温部に保温材を施工	—	—	—	200	0.8
8	第2乾燥室の保温強化	1.4	0.3	96	300	3.2
9	工場2階の天井水銀灯の蛍光灯LED型化	0.9	0.2	65	200	3.1
10	デマンド監視装置導入による契約電力低減	—	—	427	400	0.9
合計		73.9	13.8	5,746	5,000	—

運用改善

投資改善

省エネ診断受診のメリット

その1

費用のかからない省エネ改善

- ・省エネ最適化診断は、費用のかからない運用改善による省エネ提案が約4割
- ・エネルギー価格が高騰している今、経営改善に直結した即効性のあるコスト削減が期待できます。



その2

脱炭素化に向けた各種アドバイス

- ・脱炭素化は企業経営にとってもはや必須の課題
- ・経済性が向上した自家消費型太陽光発電設備の導入提案をはじめ、脱炭素化に向けた様々なアドバイスを実施します。



その3

省エネの第一歩はムダの見える化から

- ・省エネ最適化診断では、様々な角度から、エネルギーの「ムダ」を見える化します。

① 同業他社との比較

- 省エネセンターの蓄積したデータを利用して同業他社との比較ができます。



② 測定器を使った見える化

- 赤外線カメラ等を使い、エネルギーの漏れを見える化します。



その4

国の省エネ設備補助金等の利用にプラス

- ・省エネ最適化診断を受診した場合、設備更新の有効性が示されることから、下記、省エネ設備導入補助金で加点評価の対象となります。

① 令和6年度補正予算

「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」

② 令和6年度補正予算

「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」



介護施設A

(従業員数：約20名、入居者数約100名)



【運用改善】

- ①空調設備の外気導入量の適正化
- ②空調設備の設定温度の適正化
- ③空調設備の冷水設定温度の適正化
- ④デマンド監視装置の有効活用

①～④の改善で、年間2,719千円の削減

【設備投資】

- ⑤ヒートポンプ空調機へ更新
- ⑥衛生設備への雨水活用
- ⑦照明の間引きとLED化、高効率照明への更新
- ⑧高効率変圧器の更新

⑤～⑧の改善で、年間7,063千円の削減

病院B

(従業員数：約180名)



【運用改善】

- ①空調設備の設定温度の適正化
- ②業務用冷蔵庫の詰め込みすぎ改善
- ③窓際における照明の消灯
- ④不要時の便座保温停止

①～④の改善で、年間544千円の削減

【設備投資】

- ⑤換気ファンのインバータ導入
- ⑥高効率照明への更新

⑤⑥の改善で、年間920千円の削減

介護施設C

(平均利用者数：約110名/日)



【運用改善】

- ①給湯ボイラの給湯温度の適正化
- ②給湯ボイラの空気比の適正化
- ③空調設備の設定温度の適正化
- ④空調設備の燃料空気比改善
- ⑤照明の間引き（自然光の利用）

①～⑤の改善で、年間1,147千円の削減

【設備投資】

- ⑥高効率空調機への更新
- ⑦高効率照明への更新

⑥⑦の改善で、年間1,793千円の削減

病院D

(利用者数：平日320名)



【運用改善】

- ①中間期に冷温水発生器の停止時間拡大
- ②サーバ室空調設定温度の適正化
- ③温水利用のない時間帯のボイラ運転停止
- ④パソコンの待機電力削減
- ⑤省エネ自動販売機への更新

①～⑤の改善で、年間825千円の削減

【設備投資】

- ⑥冷温水ポンプにインバータの導入
- ⑦高効率照明への更新

⑥⑦の改善で、年間634千円の削減

介護施設、病院での削減提案例

介護施設E

(利用者数：約300名)



【運用改善】

- ①空調設備の設定温度の適正化
- ②空調設備の外気導入量の低減
- ③給湯用ボイラの運転時間短縮
- ④デマンド監視装置の有効活用

①～④の改善で、年間3,419千円の削減

【設備投資】

- ⑤送風ファンへのインバータ導入
- ⑥ポンプへのインバータ導入
- ⑦高効率照明への更新
- ⑧変圧器の統合

⑤～⑧の改善で、年間3,561千円の削減

病院F

(入院及び外来患者数：約360名/日)



【運用改善】

- ①空調設備の外気導入量の低減
- ②空調設備の空気比の適正化
- ③全熱交換型換気扇の運転モードの改善
- ④電気室・機械室の換気設定温度見直し

①～④の改善で、年間5,013千円の削減

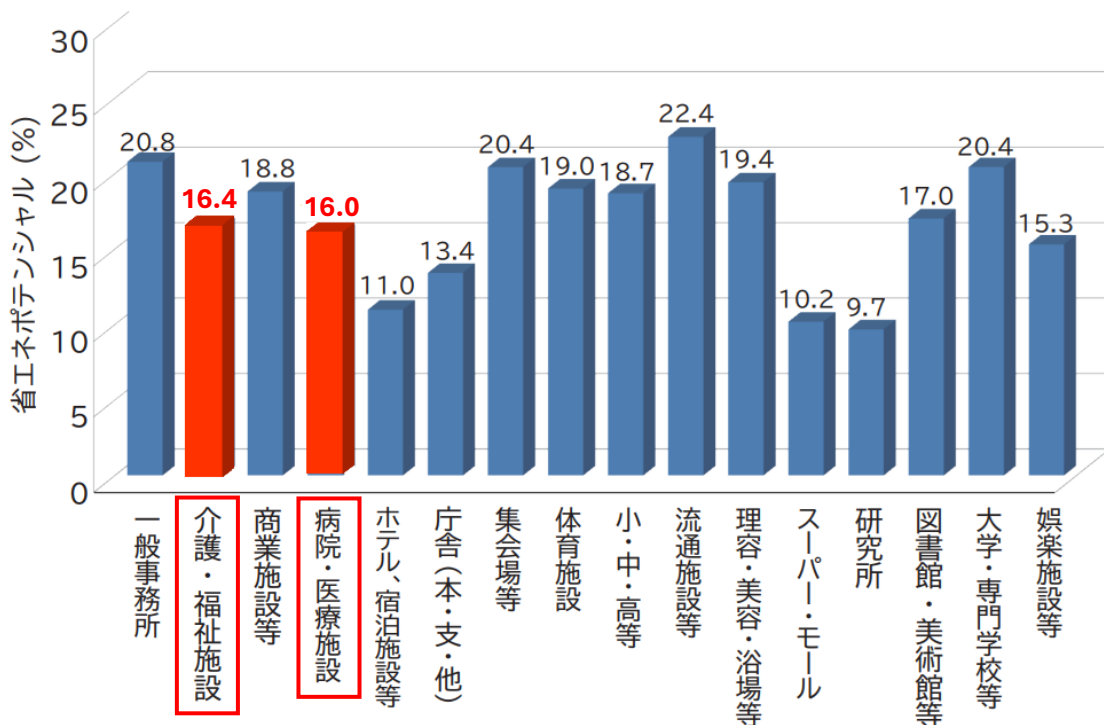
【設備投資】

- ⑤ボイラ室の蒸気バルブ等の保温
- ⑥デマンド監視制御装置の導入
- ⑦受電設備の統合
- ⑧高効率照明への更新

⑤～⑧の改善で、年間2,514千円の削減

(出典) 一般財団法人省エネルギーセンター「省エネ・節電ポータルサイト」

※一般財団法人省エネセンターが実施する省エネ最適化診断（2020～2024年度）では、介護・福祉施設で平均16.4%、病院・医療施設で平均16.0%の削減提案が示されています。

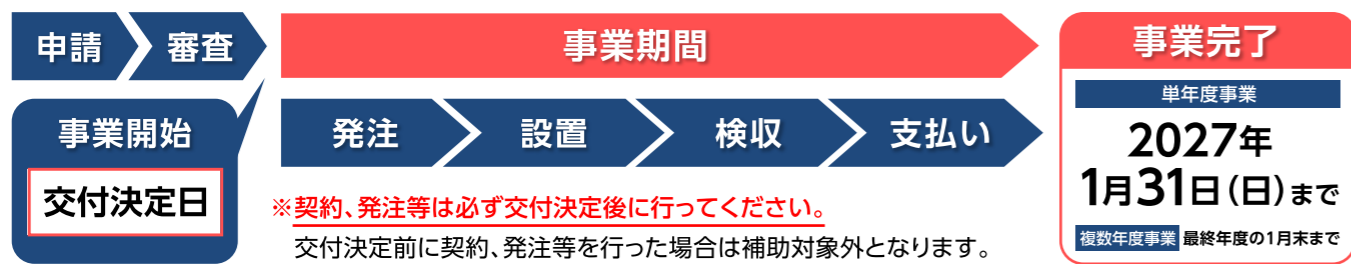


(出典) 一般財団法人省エネルギーセンター「ビルの省エネルギーガイドブック2025」

【省エネ診断のお申込みはこちらから】 <https://www.shoeneshindan.jp/guide/>

全体スケジュール

公募説明会	2026年4月2日(木)東京 3日(金)札幌、仙台、名古屋 6日(月)金沢、大阪、福岡 <small>※開催概要はSIIホームページ(https://sii.or.jp/)より確認できます。 ※参加には、事前エントリーが必要です。 ※東京・大阪会場の公募説明会は、来場型に加えてオンライン配信を行う予定です。</small>
一次公募	公募期間 2026年3月30日(月)～4月27日(月) 交付決定 2026年6月中旬(予定)
二次公募	公募期間 2026年6月上旬～7月上旬(予定) 交付決定 2026年9月上旬(予定)
三次公募	3次公募に関する概要・スケジュール等は、詳細が決まり次第、SIIホームページにて公表します。
事業期間	交付決定日から2027年1月31日(日)まで <small>※複数年度事業は、交付決定日から最終年度の1月末(最長2030年1月31日)まで</small>



留意事項

- 当資料は1次公募における事業の概略を説明するものです。申請にあたっては必ず別途公開される**公募要領**等をご確認ください。
- 補助金申請にあたっては、インターネット環境が必要です。補助事業ポータルサイトにアクセスしてユーザ名を取得のうえ画面の内容に沿って必要事項の入力を行っていただきます。
- 交付決定した事業者名、エネマネ事業者名、補助事業の概要等をSIIのホームページ等で公表します。
- 事業完了(設置完了、検収、支払完了)後、SIIに実績報告書を提出する必要があります。
SIIの確定検査後に補助金を支払います。
- 導入した設備は、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図る必要があります。
- 設備の稼働後、省エネルギーの実績をSIIに報告する必要があります。
- 導入した設備を財産処分する場合は、予めSIIの承認を得る必要があります。補助金を返還いただく場合もあります。

申請について、ご不明な点はお気軽にお問い合わせ下さい。

(I) 工場・事業場型	先進枠 03-5565-3840 一般枠・中小企業投資促進枠 03-5565-4463 サプライチェーン(SC)連携枠 03-5565-4463
(II) 電化・脱炭素燃転型	03-5565-3840
(III) GX設備単位型 / (III) 設備単位型	ナビダイヤル 0570-01-5116 IP電話からのお問い合わせ 042-303-0855
(IV) エネルギー需要最適化型	※エネマネ事業者およびEMS導入に関するお問い合わせ窓口です。 03-5565-4773

[受付時間] 10:00～12:00、13:00～17:00 (土日祝日を除く)

令和7年度補正予算

1次公募

省エネ・非化石転換補助金

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金

省エネルギー投資促進支援事業費補助金

本事業は、国内の法人および個人事業主の皆様を対象に、省エネルギーの推進を支援するものです。

工場・事業場型 と 設備単位型 の両面から事業所のエネルギー対策を強力にサポートします。



(IV) エネルギー需要最適化型

見える化や運用改善により、省エネを図る事業

(I) 工場・事業場型

予め指定された先進設備・システム、設計が伴うオーダーメイド型設備、高効率な設備として登録及び公表した指定設備などを活用して工場・事業場全体で大幅な省エネ化を図る事業

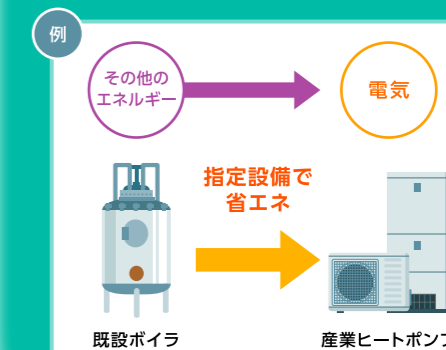
(III) GX設備単位型 / (III) 設備単位型

SIIが高効率な設備として公表した省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等へ更新する事業



(II) 電化・脱炭素燃転型

化石燃料から電気への転換および低炭素な燃料への転換など、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う高効率な設備(指定設備)へ更新等する事業



1次公募期間

2026年3月30日(月)～2026年4月27日(月)

SII 一般社団法人 環境共創イニシアチブ Sustainable open Innovation Initiative

DNP 大日本印刷株式会社

本パンフレットは省エネ・非化石転換補助金の概略を説明するものです。申請にあたっては**必ず別途公開される公募要領等をご確認ください。**

事業区分	(I) 工場・事業場型				(II) 電化・脱炭素燃転型	(III) GX設備単位型 / (III) 設備単位型 <small>※6</small>		
	先進枠	一般枠	中小企業投資促進枠	サプライチェーン連携枠		従来枠	メーカー強化枠	トップ性能枠
事業要件	資源エネルギー庁に設置された「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に則り、SIIが設置した外部審査委員会で審査・採択した 先進設備・システム へ更新等する事業	機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する オーダーメイド型設備 、又はSIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、高効率な設備として公表した 指定設備 へ更新等する事業	サプライチェーン上の4者以上が共同で立案した 設備更新計画 を支援する事業 その他、事業要件は「一般枠」「中小企業投資促進枠」と同じ		指定設備を用いて、化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う 指定設備 等へ更新等する事業	SIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として公表した 指定設備 へ更新する事業	従来枠の事業要件に加えて、 GX要件を満たしたメーカーの指定設備 へ更新する事業	GXへの取り組みを表明しているメーカーの指定設備のうち、SIIが設置した第三者委員会が定めた「 トップ性能基準 」を満たす設備を導入(更新・新設)する事業
GX要件	補助事業者	必須	必須	必須	必須	—	—	—
	メーカー等 ^{※7}	—	—	—	—	—	必須	必須
対象設備	先進設備・システム	大規模設備投資を支援 オーダーメイド型設備又は指定設備 オーダーメイド型設備と指定設備を組み合わせる事業や、複数の指定設備を更新する事業も対象となります。			以下の設備区分に該当する指定設備 ②産業ヒートポンプ ③業務用給湯器のうち業務用ヒートポンプ給湯器 ④高性能ボイラ ⑤高効率コージェネレーション ⑥低炭素工業炉 <small>※上記に該当しない「その他SIIが認めた高性能な設備」のうち、電化・脱炭素燃転に資するとして指定した設備も対象となる。 ※ヒートポンプで対応できる低温域は電化のみ対象となる。ヒートポンプ、水素対応設備など、一部機器について併用を認める。(但し、併用する場合でもあっても将来的には非化石転換に向けたリプレースを目指すことも求める) ※水素対応設備については改造・新設・併用も対象。(詳細は公募要領を要確認)</small>	ユーティリティ設備 ① 高効率空調 ⑥ 低炭素工業炉 ② 産業ヒートポンプ ⑦ 変圧器 ③ 業務用給湯器 ⑧ 冷凍冷蔵設備 ④ 高性能ボイラ ⑨ 産業用モータ ⑤ 高効率コージェネレーション ⑩ 制御機能付きLED照明器具 生産設備 ⑪ 工作機械 ⑭ 印刷機械 ⑫ プラスチック加工機械 ⑮ ダイカストマシン ⑬ プレス機械		以下の設備区分に該当する トップ性能設備 ・高効率空調 ・産業ヒートポンプ ・高性能ボイラ ・低炭素工業炉 ・産業用モータ
更新/新設	更新				更新	更新	更新	新設
申請要件 (省エネ要件) <small>※1</small>	工場・事業場単位において原油換算量ベースで、以下いずれかの要件を満たす事業 ・省エネ率+非化石割合増加率： 30%以上 ・省エネ量+非化石使用量： 1,000kl以上 ・エネルギー消費原単位改善率： 15%以上 (注) <small>※「一般枠」の補助対象設備を組み合わせると上記要件を満たすことも可とする。</small>	工場・事業場単位において原油換算量ベースで、以下いずれかの要件を満たす事業 ・省エネ率+非化石割合増加率： 10%以上 ・省エネ量+非化石使用量： 700kl以上 ・エネルギー消費原単位改善率： 7%以上 (注)	工場・事業場単位において原油換算量ベースで、以下いずれかの要件を満たす事業 ・省エネ率+非化石割合増加率： 7%以上 ・省エネ量+非化石使用量： 500kl以上 ・エネルギー消費原単位改善率： 5%以上 (注)	工場・事業場単位においてそれぞれの事業者が以下の要件を満たす事業 ・省エネ率+非化石割合増加率： 5%以上	原油換算量ベースで、以下いずれかの要件を満たす事業 ・省エネ率： 10%以上 (非化石の場合、省エネ率+非化石転換率) ・省エネ量： 1kl以上 (非化石の場合、省エネ量+非化石使用量) ・経費当たり省エネ量： 1kl/千万円以上	原油換算量ベースで、以下いずれかの要件を満たす事業 ・省エネ率： 10%以上 ・省エネ量： 1kl以上 ・経費当たり省エネ量： 1kl/千万円以上	普及型製品や従来枠の指定設備と比してさらにエネルギー消費効率の高い、トップ性能設備を導入する事業であること。	
補助対象経費	設計費・設備費・工事費				設備費・工事費 <small>(電化・水素対応設備の場合は付帯設備も対象) ※更新・新設において、工事費は中小企業者等に限る。</small>	設備費		
補助率	中小企業者等 <small>※2</small> 2/3 以内	1/2 以内 <small>※投資回収年数7年未満の事業は1/3以内</small>	1/2 以内 <small>※投資回収年数5年未満の事業は1/3以内</small>	1/2 以内 <small>※投資回収年数5年未満の事業は1/3以内</small>	1/2 以内	1/3 以内		1/2 以内 1/5 以内
補助金限度額 <small>※5</small>	単年度事業	【上限額】15億円 (非化石転換の場合は20億円)			【上限額】3億円/事業全体 (電化の場合は5億円/事業全体)	【上限額】1億円/事業全体		
	複数年度事業	【上限額】15億円 (非化石転換の場合は20億円)						
	連携事業	【上限額】30億円/事業全体 (非化石転換の場合は40億円/事業全体)						

(IV) エネルギー需要最適化型の活用により効率的に省エネが可能

事業区分	事業要件等	補助対象経費 / 補助率	補助金限度額
(IV) エネルギー需要最適化型	SIIに登録された「EMS機器」を用いて、より効果的にエネルギー使用量削減及びエネルギー需要最適化を図る事業 ・SIIが予め定めたシステム要件を満たし、補助対象設備として公表したEMSを導入して、導入する範囲において設備又は工程単位のエネルギー消費状況を把握・表示・分析し、運用改善を実施すること。 ・EMSを活用した省エネのEMS活用計画を作成、改善による成果の公表を行うこと。(原油換算量ベースで2%改善を目安とする)	中小企業者等 : 設計費・設備費・工事費の 1/2 を補助 大企業、その他 : 設計費・設備費・工事費の 1/3 を補助	【上限額】1億円/事業全体

※1 (I)型は経費当たり計画省エネルギー量が補助対象経費1千万円当たり1kl以上の事業であること。また、「エネルギー使用量が1,500kl以上の工場・事業場」と「中小企業者に該当しない会社法上の会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社)※みなし大企業を含む」は、省エネ法に基づき作成した中長期計画等に記載されている事業であること。導入した補助対象設備のエネルギー使用量と省エネ効果等を報告できること。
 ※2 中小企業者等とは、中小企業者(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者であって、みなし大企業を除く)、個人事業主、中小企業団体等及び会社法(平成17年法律第86号)上の会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社)以外(医療法人、社会福祉法人、NPO法人等)であり、かつ従業員が300人以下の法人。
 ※3 大企業とは、会社法(平成17年法律第86号)上の会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社)であり、「中小企業者」、「みなし大企業」のいずれにも該当しない法人。なお大企業の申請要件は公募要領等を確認すること。

※4 その他とは、みなし大企業に該当する法人又は会社法(平成17年法律第86号)上の会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社)以外(医療法人、社会福祉法人、NPO法人等)であり、かつ従業員が300人超えの法人。
 ※5 複数年度事業における年度当たりの補助金上限額は15億円(非化石転換の場合は20億円)とする。また、(I)型の補助金下限額は、100万円/年度。(II)～(IV)型の補助金下限額は30万円/事業全体。
 ※6 省エネ法に基づき定期報告義務がない事業者(特定事業者等以外の事業者)については、エネルギーの合理化に関する中長期計画を、SIIが指定するフォーマットにて策定し提出すること。
 ※7 メーカー等とは、製品型番登録申請を行う製造事業者。